

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
令和4年度 自動運転に関する国際基準策定推進事業【業務委託】一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 板川 直也 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	55,508,459	47,286,005	85.2%	公財	国認定	1	有	本業務は、自動運転に関する国際基準策定といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	
令和4年度 自動車基準・認証制度国際化対策事業【業務委託】一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 板川 直也 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札 (総合評価)	266,935,631	220,349,958	82.5%	公財	国認定	1	有	本業務は、自動車基準認証の国際化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	
後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の性能認定等に係る調査【業務委託】一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 板川 直也 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	14,750,195	13,000,000	88.1%	公財	国認定	1	有	本業務は、高齢者のペダル踏み間違いの事故防止といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組みものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	
令和4年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務一式	支出負担行為担当官 航空局長 久保田 雅晴 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年4月1日	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	35,973,322	34,980,000	97.2%	公財	国認定	1	有	本業務は、重大事故等防止に係る航空安全対策といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組みものとする。	
訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	支出負担行為担当官 観光庁次長 村田 茂樹 東京都千代田区霞が関2-1-2	令和4年4月1日	公益財団法人日本交通公社 東京都港区南青山2-7-29	5010005018866	一般競争入札 (総合評価)	23,935,758	23,935,758	100.0%	公財	国認定	1	有	本業務は、訪日外国人の消費実態の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組みものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	
定期刊行物(海上保安新聞)買入(単価契約)	支出負担行為担当官 海上保安庁 総務部長 勝山 菜 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年4月1日	公益財団法人海上保安協会 東京都中央区新川1-26-9	7010005000095	一般競争入札	11,160,000	10,274,319	92.1%	公財	国認定	2	単価契約	有	本業務は、海上保安思想普及といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。
一般定期健康診断他(単価契約)一式	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 藤原 威一郎 東京都港区虎ノ門3-6-9	令和4年4月1日	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	4011405001520	一般競争入札	-	18,782,225	-	公財	国認定	1	単価契約	無	本業務は、職員の健康保持・増進、安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、契約準備期間の確保に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			
建設業取引適正化センター設置業務	支出負担行為担当官 不動産・建設経済局長 長橋和久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年4月1日	公益財団法人建設業適正取引推進機構 東京都千代田区五番町12-3	8010405000165	一般競争入札 (総合評価)	42,218,897	40,700,000	96.4%	公財	国認定	1	本業務は、工事請負契約に関する紛争の防止・解決といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有	
令和4年度近畿地方整備局一般定期健康診断業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 東川直正 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	令和4年4月20日	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター 東京都新宿区西早稲田1-1-7	8011105000257	一般競争入札	21,307,550	21,307,550	100.0%	公財	国認定	1	単価契約	本業務は、職員の健康管理を行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、参加要件等の見直しに取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有
地籍調査地方支援等業務	支出負担行為担当官 不動産・建設経済局長 長橋和久 東京都千代田区霞が関2-1-4	令和4年4月22日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	15,499,000	13,200,000	85.2%	公社	国認定	1		本業務は、研修等による地籍調査の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有
令和4年度効率的手法導入推進基本調査に係る監督補助業務	支出負担行為担当官 不動産・建設経済局長 長橋和久 東京都千代田区霞が関2-1-5	令和4年6月13日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	13,431,000	12,100,000	90.1%	公社	国認定	1		本業務は、地籍整備等による国土調査の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はないが、更に参加要件等の見直しを行うものとし、引き続き競争性の向上・確保に努めるものとする。	有
令和4年度ASEAN諸国における自動車安全・環境基準の認証・試験に係る技術支援事業	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 須藤 明夫 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年6月30日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5 全日本トラック総合会館	4010005004660	一般競争入札	26,516,045	26,381,267	99.5%	公財	国認定	1		本業務は、交通分野におけるASEANとの一層の連携強化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参加拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有
医工連携による救急自動通報(D-Call Net)事故例調査研究一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 堀内 文太郎 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年9月6日	公益財団法人交通事故総合分析センター 東京都千代田区神田猿樂町2-7-8	2010005018547	一般競争入札	18,689,676	18,568,000	99.3%	公財	国認定	1		本業務は、交通事故原因の総合的な調査研究といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参加拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組みなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組みものとする。	有
国際海運の温室効果ガス削減中期対策に関する調査	支出負担行為担当官代理 国土交通省大臣官房参事官 木村 大 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年9月12日	公益財団法人日本海事センター 東京都千代田区麹町4-5	7010005016661	一般競争入札	12,052,433	11,488,400	95.3%	公財	国認定	1		本業務は、国際海運GHGゼロ実現に向けた制度検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。なお、本業務は令和5年度で終了する事業である。	有
特定小型原動機付自転車に係る市場サーベイランスの導入に向けた調査一式	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 堀内 文太郎 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和4年10月19日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	40,165,017	39,697,776	98.8%	公財	国認定	1		本業務は、保安基準不適合品の流通防止といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参加拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は令和4年度限りの事業である。	無

(注1)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。